

令和3年6月1日

会 員 各 位

中部船用工業会 事務局

2021年度 造船関係事業設備資金（第2回）融資申請のご案内

初夏の候、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。
平素は、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、日本財団の造船関係事業設備資金（第2回）融資申請の時期（受付期間：7月1日～7月5日）が近づいてまいりました。

融資を希望されます会員様にあつては、「団体加入証明書」を一般社団法人 日本船用工業会が発行する関係から、事前に融資希望の概要等を集約する必要がありますので、別添「回答書」により6月18日（金）までに、中部船用工業会事務局までご連絡いただきますようお願いいたします。

なお、ご不明な点がございましたら中部船用工業会事務局 担当：渡辺（電話052-652-5416）まで、御連絡いただきますようあわせてお願いいたします。

中部舶用工業会 宛

会 社 名 _____

担当者氏名 _____

電 話 番 号 _____

E - M A I L _____

2021年度 造船関係事業 第2回 設備資金の融資申込みについて

当社では、日本財団融資申込みについて下記のとおり回答します。

記

1. 第2回 設備資金申請予定額

所 要 資 金 額 : _____ 千円

日 本 財 団 期 待 額 : _____ 千円

設 備 内 容 : _____

2. 申請書類の提出

日本財団 予約日時 2021年 7月 日 午前・午後 時 分

(舶用工 来会予定 2021年 月 日 午前・午後 時 分)

※ 諸事情により申請が確定していない場合でも予定があればご回答ください。

※ 変更があった場合は、必ずご連絡下さい。

回答締切：2021年 6月18日(金)

回 答 先：中部舶用工業会

T E L：052-652-5416

F A X：052-652-5416

M A I L：tyubu@tmb-renkyo.jp

日本財団2021年度造船関係事業設備資金(第2回)に関する注意事項

1. 受付期間

- ①第2回設備資金の申請受付期間は、2021年7月1日(木)～5日(月)です。
②設備資金の場合は、必ず日本財団 海洋事業部 貸付チーム (03-6229-5142) 宛に申請受付日の予約を行うとともに日本船用工業会へもその日時をご連絡下さい。(申請の受付は予約制となっており、受付は日本財団で行ないます。)

2. 申請書類の作成

- ①申請書類については、既にご送付しております「融資申請のごあんない」を熟読の上、ご用意下さい。
③申請関係書類のコピーを、6月18日(金)までに日本船用工業会宛にご送付下さい。(申請書類コピーは郵送にてお願いします)

3. 借入計画書

借入計画書の用紙は、別添を原紙としてコピーしたものをご利用になるか、日本財団ホームページから各種書式のWORD版、EXCEL版をダウンロードして作成して下さい。

4. 連帯保証契約関係書類

以下の連帯保証契約関係書類は、申請時に必要となりますので、忘れずにご用意下さい。

- (イ) 商業登記簿謄本 (ホッチキスを外すと再提出となります。)
(ロ) 印鑑証明書
(ハ) 連帯保証契約に係る取締役会議事録(原本証明したもの)
(ニ) 定款(写)・(原本証明は不要)

* (イ)及び(ロ)については、2021年5月19日以降のものをご用意下さい。

5. 申し込み対象資金等

- ①申し込み対象資金は、建物、土地、機械設備、車両関係等に必要な資金です(「融資申請のごあんない」のP13～P17参照)。
②今回、対象となる設備は、原則として2021年度内(4月1日～翌3月31日)に(ア)着手する、(イ)完成引渡を受ける、(ウ)最終代金の支払期日が到来する、のいずれかに該当するものを対象とします。

* 設備資金の受付は年4回(5月、7月、10月及び翌年の1月)実施しております。原則として資金支払日に近い日程での受付日でお申し込み下さい。

6. 貸付申込書

金融機関から日本財団に提出する「貸付申込書」の提出期限は、2021年7月12日(月)です。

7. 資金実行日(予定)

2021年8月19日(木)の予定です。

8. 各種報告・変更届などについての注意

申請後、代表者、設備内容、金額などに変更が生じた場合は、遅滞なく変更手続きを行って下さい。なお設備内容についての変更は認められない場合がありますのでご注意下さい。

(注) 報告書・変更届などの提出書類は、正本を日本財団に直接提出し、コピーを日本船用工業会宛にご提出願います。

※借入計画書等は、日本財団ホームページからダウンロードしてご利用下さい。
https://www.nippon-foundation.or.jp/grant_application/shipbuilding_loan

《本件に関する問合わせ先》

本融資について、ご質問等がありましたら日本船用工業会担当者までお問い合わせ下さい。

業務部 友松 E-mail : tomomatsu@jsmea.or.jp

電話 : 080-4166-8623 F A X : 03-3591-2206

以 上

2021年度造船関係事業資金 融資申請のごあんない



資金種別実施要領

1. 利率と限度額

資金種類	貸付利率	融資利率	貸付金限度額
設備	0.01%	1.6%以内	20億円
一般運転	0.01%	1.6%以内	10億円※

※原則1年度5億円、但し2021年度は特に必要と認め1年度10億円とするもの。

2. 受付期間

- 1) 設備 第1回 2021年 5月 6日 (木) ~ 18日 (火) ※
 第2回 2021年 7月 1日 (木) ~ 5日 (月)
 第3回 2021年10月 1日 (金) ~ 14日 (木) ※
 第4回 2022年 1月12日 (水) ~ 14日 (金)
※第1回設備資金および第3回設備資金は、それぞれ下記の第1回運転資金および第2回運転資金と同時期・同地区受付となりますので、下記2)をご参照下さい。

- 2) 一般運転 …… 受付会場は地区別受付となります。

地区別	第 1 回	第 2 回
北海道・東北・関東 北陸信越・中部	2021年5月6・7日	2021年10月1・4日
近畿・神戸	10日	5日
中国・四国	今治会場 12・13日	今治会場 6・7日
	広島会場 14日	広島会場 8日
九州・沖縄	17日	12日
受付予備日 (日本財団)	18日	14日

3. 貸付申込書の提出期日

- 1) 設備 第1回 2021年 5月 25日 (火)
 第2回 2021年 7月 12日 (月)
 第3回 2021年10月 21日 (木)
 第4回 2022年 1月 21日 (金)
- 2) 一般運転 第1回 2021年 5月 25日 (火)
 第2回 2021年10月 21日 (木)

4. 資金実行日(予定)

- 1) 設備 第1回 2021年 7月 7日 (水)
 第2回 2021年 8月 19日 (木)
 第3回 2021年12月 7日 (火)
 第4回 2022年 3月 8日 (火)
- 2) 一般運転 第1回 2021年 7月 7日 (水)
 第2回 2021年12月 7日 (火)

注) 設備資金・一般運転資金の受付時期が近づきましたら中部船用工業会ホームページにて、その都度ご案内いたします。

◆造船関係事業者事業基盤強化資金◆

【募集要項】

資金種別名	造船関係事業者事業基盤強化資金
募集取扱期間	2021年度および2022年度
募集予定総額	200億円
融資対象者	造船関係事業者
融資金の用途	事業基盤強化に必要な設備資金または運転資金で日本財団が認めるもの
融資金の限度額	所要資金額の100%以内（但し1事業者累計20億円以内）。補助金等の受入れがある場合は、補助金を控除後の金額を所要資金額とする。
貸付利率	年0.01%
融資利率	年0%
償還期限と償還方法	設備資金は1年以上18年以内、運転資金は1年以上8年以内の割賦償還（年2回4月、10月）とする。当初の3年以上4年以内の据置期間を設ける。
申込必要書類	一般設備資金、一般運転資金の申込時所定の必要書類の他に、資金を必要とする事情等を記した事業基盤強化資金融資要請書を添付する。
融資申込の受付時期	一般設備資金、一般運転資金の受付時期と同じ （5月、7月、10月、1月）
取扱経費の給付	日本財団は、融資残高に対し年利1.6%相当＋消費税を、融資取扱経費として、取扱金融機関へ給付する（年2回4月、10月）

- (注1) この制度の利用を申し込む際は、必ず事前に 日本財団貸付チーム宛に、資金用途の内容について電話等でご相談ください。
- (注2) この制度は、直近決算で、経常利益が赤字、経常利益が前年比減少、売上高が前年度比減少の、いずれかに該当する事業者を対象としています。
- (注3) 申込額が募集予定額を超える場合は、申込額から減額しての貸付実行となる場合があります。
- (注4) 事業基盤強化資金の他に、資金用途の異なる他の資金種別（一般設備資金・一般運転資金など）を、同時に申し込むことは差支えありません。

(照会先) 日本財団 海洋事業部 貸付チーム TEL:03-6229-5142

(作成：2021.4.1)